

指標名：ESPフォーキャスト調査(2006年5月)

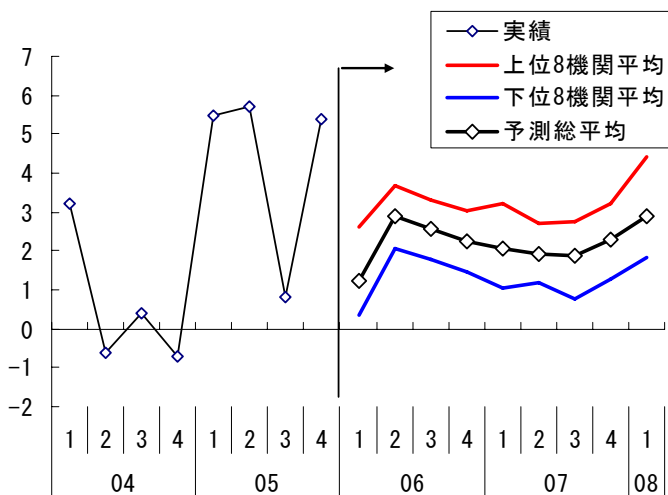
発表日：2006年5月12日(金)

～息の長い安定成長を予想～

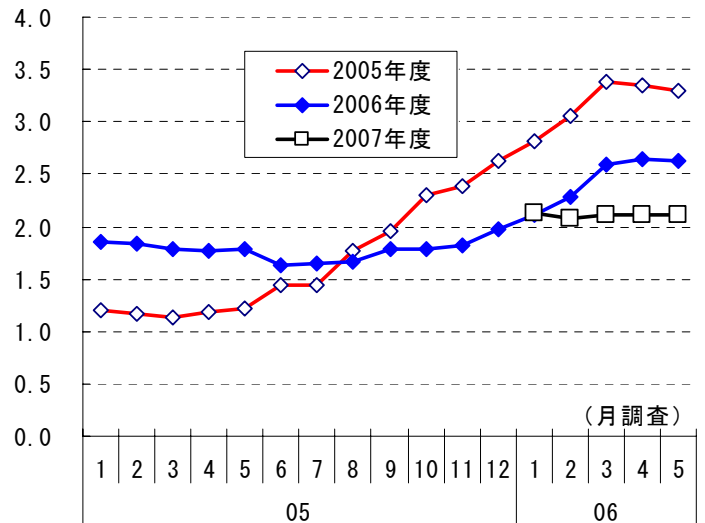
第一生命経済研究所 経済調査部

担当 新家 義貴(03-5221-4528)

(%) 実質GDP予測(前期比年率、5月調査)



実質GDP予測値総平均の推移(前年比、%)



(出所) 経済企画協会「ESPフォーキャスト調査」より作成

○ 息の長い安定成長を予想

本日、経済企画協会から5月のESPフォーキャスト調査が発表された(今回調査の回答期間は4月26日～5月8日)。ESPフォーキャスト調査は、37のエコノミスト・調査機関を対象に毎月実施し、GDP成長率や消費者物価の予測を集計しているものであり、月々のコンセンサスの推移が把握できる。

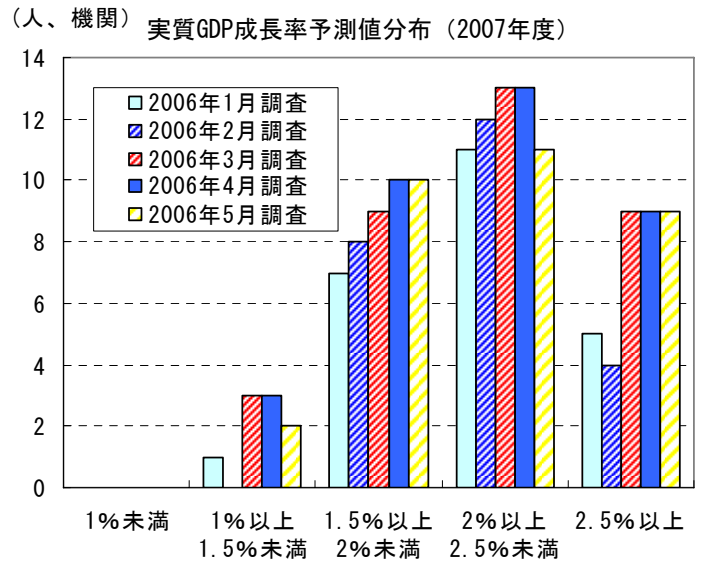
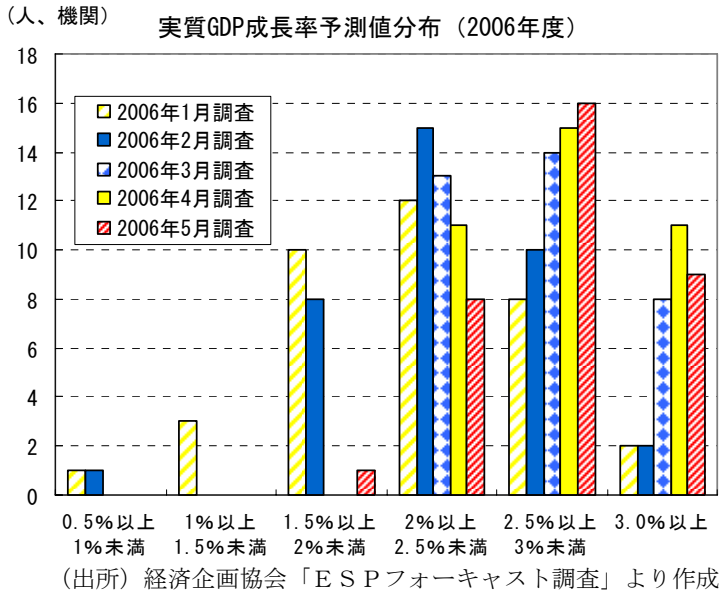
これによると、2005年度の実質GDP成長率予測は+3.29%(4月+3.34%)、2006年度は+2.63%(4月+2.64%)、2007年度は+2.12%(4月+2.11%)と、前月とほとんど同じだった。フォーキャスターの景況感には前月から大きな変更はないようだ。

四半期ごとの予測値をみると、2006年1-3月期の実質GDP成長率が前期比年率+1.26%(前月調査時点：同+1.82%)と下方修正され、2005年10-12月期の同+5.4%から大きく鈍化する形になっていることが多少目を引いた。もっとも、これは前期の大幅増からの反動の面が大きいことに加え、個人消費に関しては家計調査のサンプル要因によって実態以上に下振れしているとの指摘が多い。そのため、あくまで一時的な減速にとどまるとの見方が大半を占めており、4-6月期以降は再び2%超の成長軌道に復帰するとされている。昨年10-12月期と均してみれば堅調な推移が続いており、景気の回復基調には全く変化はないとの評価だ。

2006年度については+2.63%の成長が見込まれている。2005年度からは伸びは鈍化するが、比較的高い成長であることには変わりない。海外経済の緩やかな減速、IT部門の鈍化、設備投資の一巡等から年(度)後半には景気モメンタムがやや弱まるとみる機関も多いが、軽微な減速にとどまるとされている。景気回復基調は途切れないとの見方が大半で、景気拡張期間のいざなぎ超えはほぼコンセンサスになっている。

2007年度についても+2.12%の成長が予測されている。潜在成長率近傍にまで成長率が緩やかに減速する形で息の長い安定成長が続くという、ある種理想的なパスが想定されているということになる。

なお、日本銀行の展望レポートでは、政策委員の大勢見通しは2006年度+2.4%、2007年度+2.0%である。少なくとも成長率の見通しについては日銀と民間シンクタンクの間には違いはほとんどない。

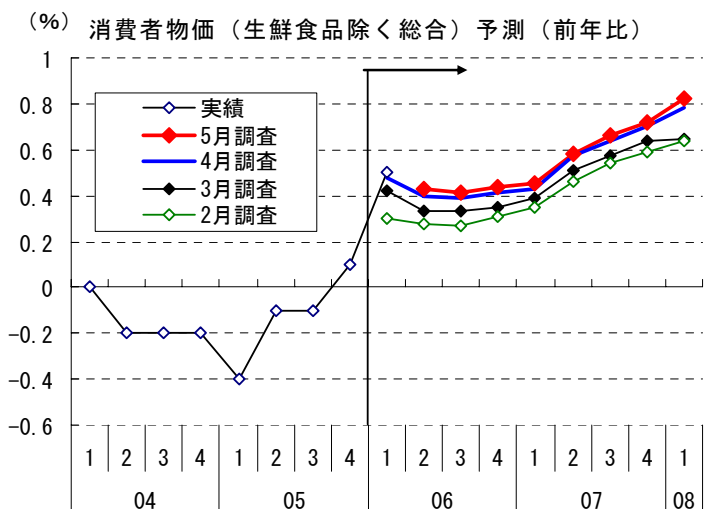
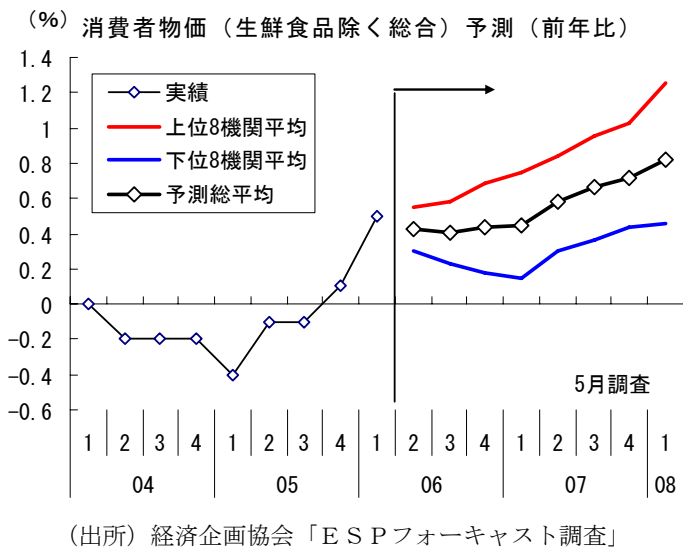


○ 消費者物価は緩やかに伸び率拡大との見方

消費者物価(コア)の予測も前月から僅かに上方修正され、2006年度が+0.44%(4月+0.41%)、2007年度が+0.66%(4月+0.63%)となった。8月に行われる基準改定などの押し下げ要因もあるが、基本的には緩やかな上昇基調が続くと予想されている。

2006年4月には電力料金の引き下げや診療報酬の改定などの要因から伸びは低下すると懸念する向きも多かったのだが、4月28日に公表された4月分の東京都区部のCPIコア(速報)はむしろ伸びが高まった。今後公表される4月の全国CPIの結果如何では、CPIの先行き見通しにはやや上振れ余地が出てくるかもしれない。

なお、2007年度については明確な名実逆転が予想されている(四半期ベースでは2006年度後半頃か)。2006年度と2007年度は、実質GDPの予測値でみると+2.63%→+2.12%と減速する見通しになっているが、名目GDPでは+2.34→+2.49%と伸びが高まると予想されている。名目ベースでの成長もようやく軌道に乗ってることが期待できる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。